

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

知立市長 林 郁 夫

提案全体のタイトル	顔の見えるコンパクトシティ ～みんな知立(ともだち)プロジェクト～
提案者	愛知県知立市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

知立市は、愛知県のほぼ中心部に位置する人口7万2千人規模（2020年2月現在）の市である。面積は16.31km²とコンパクトシティでありながら、近隣市に全国でも有数の自動車産業関連企業が立ち並び、昼間人口より夜間人口の方が多いためベッドタウンとなっている。そのため、市内企業も自動車産業関連企業が多い特徴がある。

また、本市の歴史は古く、江戸時代には、東海道五十三次の江戸から39番目の宿駅である「池鯉鮒宿」（ちりゅうじゅく）として栄えた。5,000円札の裏面に記載されている尾形光琳の「燕子花図」（かきつばたず）のモデルは、伊勢物語の舞台にもなったと言われる本市の八橋町のかきつばたと言われており、日本国民の生活に知立が溶け込んでいると言える。さらに、現代まで受け継がれている伝統芸能である「知立の山車文楽とからくり」は、2016年にユネスコ無形文化遺産に登録されており、世界に誇る文化となっている。

市政としては、2005年に「知立市まちづくり基本条例」を制定し、先人が築いた地域資源や文化を引継ぎ、より暮らしやすくするとともに、豊かで潤いのある未来を次の世代へ繋げるため、市民協働によるまちづくりを掲げている。2020年度に市制50周年を迎え、各種記念行事を行う予定であるが、市民と協働して企画・準備をしており、市として市民協働を非常に重要視している。

以上から、本市は文化を絶えることなく受け継ぎ、今や世界に誇るまでに発展させていることに加え、地域資源等を引き継ぎ、より暮らしやすくするとともに、豊かで潤いのある未来を次の世代へ繋げるため、市民協働によるまちづくりを基本的な考え方としている。これらは持続可能な開発目標であるSDGsの理念に合致していると考えられ、本市は、SDGsが国連で採択される前から、その理念に合致した取組を進めてきている強みを有している。

（今後取り組む課題）

本市の課題として、下記の4つが挙げられる。

1 産業振興

本市内の事業所数は年々減少し、2009年には2,351あった事業所が2016年には2,066事業所まで減少しており、産業の衰退や地域活力の減退が始まっていると言える。特に、本市には自動車産業関連企業こそ多いものの、他分野の産業は少なく、新たな分野の産業誘致により、産業振興を図る必要がある。

2 子育て支援の充実

本市の人口は、2018年に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後2030年まで増加し、その後減少していくと見込まれている。特に、主に0～4歳の子どもを持つ30～39歳の子育て世代の転出超過傾向が見られていることから、子育て世代の転出抑制を図り、長期的な人口維持を図るため、子育て支援を充実させることが必要である。

3 リサイクル率の低下

本市のリサイクル率は、全国平均を大きく下回っており、SDGsの推進にあたり、リサイクル率の向上は早急に取組むべき課題だと考えられる。

4 市民協働のさらなる推進

本市は市民協働によるまちづくりを基本的な考え方としているため、上記の課題に対し、市民協働により解決を図っていくことが望ましいと考える。したがって、課題解決に向け、市民協働をさらに推進し、市民協働によるまちづくりを確かなものにしていく必要がある。

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

「知立市まちづくり基本条例」では、「人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり」、「人々が集う交流のまちづくり」、「次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり」、「互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまちづくり」、「芸術や文化を大切にすまちづくり」を推進するため、協働することとしている。したがって、本市の2030年のあるべき姿は、市民協働により、これらのまちづくりが実現した姿である。さらに、この姿は、先人が築いた地域資源や文化を引き継ぎ、より暮らしやすくなっており、豊かで潤いのある未来を次の世代へ繋げられる、持続可能な都市として、今まで以上にSDGsの達成に貢献できる姿である。

1 人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまち

人、環境、健康、安心を、まちを輝かせるための基本的な要素と捉えた上で、防災・防犯・交通安全等の施策やあらゆる緊急事態に備えた対応を進め、市民の安心が高まっているまちが実現している。また、きめ細かな福祉施策や保健・医療施策の充実、社会保障の適正な運用により人にやさしく健康で暮らせるようになり、環境配慮の施策により持続性のある地域が実現している。

2 人々が集う交流のまち

魅力的な住環境を備えることにより住み続けたい・住んでみたいまち、産業や地域資源の充実により訪れたいまちが実現している。そして、住民や来訪者がいつでも集い交流することにより、にぎわいと活力のあるまちが実現している。

3 次代を担う子どもを豊かに育むまち

子どもの活力は地域の活力につながるため、子どもを豊かに育むことが不可欠である。そうした考えを踏まえた、出産期・乳児期・幼児期・学童期・青少年期を通じ、健康、子育て、教育等に対し、家庭・地域・学校と連携しながら、子どもに関する施策が総合的に充実したまちが実現している。

4 互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまち

人権に関わる幅広い問題について、理解を深め、誰もが思いやりと優しさを感じる地域が実現している。これにより、それぞれの違いを認め合いながら、お互いを尊重し、すべての人が不安なく生活し、活躍できる地域となっている。




5 芸術や文化を大切にするまち

生涯学習、スポーツ、芸術、文化、歴史の分野において、市民の学びの観点から充実させる施策が充実したまちが実現している。これにより、すべての市民が生涯にわたり学ぶことができ、自分の生活を豊かにするとともに、学びの成果を発揮して地域に貢献できる機会を整えるまちとなっている。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット


2030年のあるべき姿の実現に向け、前述した①産業振興、②子育て支援の充実、③リサイクル率の低下、④市民協働のさらなる推進という4つの課題の解決を図る必要があり、取組の優先度が高いと捉えている。したがって、課題解決に向け優先的に取組むべきゴール及びターゲットを設定する。



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4,4 8,1 8,2 8,3	指標: 事業所数	
	現在(2016年6月):	2030年:
	2,066 事業所	2,640 事業所
	指標: 従業者数	
 8,5 8,6 9,2	現在(2016年6月):	2030年:
	23,476 人	26,300 人
 9		

本市の課題である産業の衰退や地域活力の減退が始まっていることに対し、産業振興を図る必要がある。特に、本市には自動車産業関連企業こそ多いものの、他分野の産業は少なく、新たな分野の産業誘致により、産業振興を図る必要がある。そこで、事業所数、従業者数を KPI に設定することで、本市のあるべき姿の実現と SDGs の達成に寄与していく。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5,1 11,7	指標: 知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合	
	現在(2015年3月):	2030年:
	36.3%	80%

		
	17,17	指標:協働のまちづくりに関わりたいと思う人の割合
		現在(2015年3月): 27.6%
		2030年: 50%

本市の課題である0～4歳の子どもを持つ30～39歳の子育て世代の転出超過傾向に対し、子育て支援の充実を図る必要がある。そこで、知立市の総合的な子育てのしやすさに満足している人の割合をKPIに設定する。さらに、市民協働のさらなる推進も課題にしていることから、協働のまちづくりに関わりたいと思う人の割合をKPIに設定することで、本市のあるべき姿の実現とSDGsの達成に寄与していく。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
	11,6	指標:人や環境にやさしいまちだと感じる人の割合
	12,2	現在(2018年8月):
	12,3	44.9%
	12,4	2030年:
	12,5	100%
	12,8	指標:リサイクル率
	12,8	現在(2018年度):
		2030年:
		15.4%
		20%

本市の課題であるリサイクル率の低さに対し、人や環境にやさしいまちだと感じる人の割合及びリサイクル率をKPIに設定することで、本市のあるべき姿の実現とSDGsの達成に寄与していく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
<p>すでに本市では最上位計画である「第6次知立市総合計画」において、2030年のあるべき姿に向けたまちづくりを基本目標に位置づけ、バックキャスト方式で施策を設定している。これらの施策に取組むことは、SDGsの達成に資すると考えられる。そして、本市があるべき姿に向け、4つの課題の解決に優先的に取組む必要があることを踏まえ、総合計画で設定した施策の内、特に課題の解決につながると考えられるものをSDGs未来都市選定後の3年間に積極的に実施していく。</p>		
<p>① 人々が集う交流のまちづくり～産業振興～</p>		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <p>4 質の高い教育を みんなに</p>	4,4	指標: 企業誘致数
	8,1	現在(2019年度):
	8,2	0
 <p>8 働きがいも 経済成長も</p>	8,3	指標: 販促活性化事業費補助団体数
	8,5	現在(2019年度):
	8,6	2
 <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p>	9,2	指標: 新規創業事業補助件数(家賃件数・改装件数)
		現在(2019年度):
		家賃3、改装2
<p>・企業誘致の推進</p> <p>説明会や勉強会を通じて地権者との合意形成を図るとともに、地権者への支援措置の適用等により、企業誘致のための土地の確保及び基盤整備を促進する。</p> <p>ワンストップ相談窓口の設置等により、企業の進出相談の利便性向上、対応の迅速化を図るとともに、市内企業の再投資促進制度の整備や進出企業に対する優遇措置を創出し、事業の拡大や進出しやすい環境を整備する。</p> <p>商工会と連携しながら、本市への企業の進出意向や需要を的確に把握した上で、企業誘致のための営業活動を積極的に実施する。</p>		

・商工業の活性化

中小企業振興基本条例を踏まえ、商工会や地域金融機関等と連携して、産業集積の促進、中小企業・小規模事業者の経営支援、技術力向上支援、資金供給の円滑化支援等を行い、商工業の経営安定化を促進する。

まちのにぎわいづくりのために、商店街・発展会の活性化事業を補助するとともに、地域の課題解決等の地域貢献も促進しながら、商店街の強化を図る。

中小企業・小規模事業者に対して、経営手法等に関する情報提供や、経営に関する学習機会の提供・個別相談を実施し、事業継承を支援する。

・創業支援の充実

商工会、金融機関等と連携して、行政手続き、経営アドバイス、金融支援等が一体となったワンストップ相談窓口の設置等により、創業支援の体制を構築する。



経営、財務、販路開拓、情報発信等の勉強会の開催や各種の支援により、市内における創業を促進する。

・雇用拡大の促進、就業支援

雇用拡大のため、情報提供、能力開発、職業訓練等のハローワークの取組と連携することにより、市民の就業の促進を図る。

経済成長力の底上げを図るために、市内企業における雇用創出の促進、雇用を伴う企業誘致、創業の促進等により、若者、女性、高齢者、障がい者を含めたあらゆる立場の人の就業機会の創出に努める。

②次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり～子育て支援の充実～

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 5,1 11,7	指標：ファミリーサポートセンター援助会員・両会員数	
	現在(2019年度)： 110人	2022年： 126人
 11	指標：待機児童数	
	現在(2019年度)： 19人	2022年： 0人

・妊娠期や出産に向けた支援の充実

母子の健やかな成長はもとより、妊婦や父親に対して妊娠への理解と子育てへの参加促進と母親同士のつながりを作るため、妊娠期から育児期にわたる健康・育児教育や「パパママセミナー」等子育てに関する講座等の内容の充実に努める。

妊婦が心身ともに安心して妊娠期を過ごすことができるよう、専門職による個別相談を実施する。

不妊治療に関する経済的負担を軽減するため、助成を継続する。

・保育・幼児教育の充実

子どもの主体性を尊重しながら子ども自らの育ちを支援するため、保育者の質や施設環境の向上に努め、子どもが園に楽しく通える体制の整備に努める。

待機児童対策のため、その確保方策をとりまとめた「知立市子ども・子育て支援事業計画」に基づいて保育サービスの充実に努める。

・子育て支援サービスの充実

共働き家庭をはじめ、専業主婦家庭やひとり親家庭を含めたすべての子育て家庭への支援を行うため、子育て支援センター事業、ファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業等、地域における様々な子育て支援サービスの充実に努める。

子どもやその保護者、妊娠している人等が保育所、幼稚園、子育て支援センター、放課後児童クラブ等を円滑に利用することができるよう、身近な場所での情報発信に努める。

育児不安を解消するため、来所型、訪問型、電話対応型等様々な方法で育児相談を行い、迅速に対応できるよう努める。また、的確なアドバイスや寄り添った対応ができる人材を育成する。

・児童の健全育成の充実

放課後留守家庭となる小学生に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。

子どもが安全に遊べる場所を確保するため、児童センター等の施設を順次整備していく。

・きめ細かな支援が必要な家庭や子どもへの支援の充実

心身の発達に遅れや心配のある子どもとその保護者のため、親子通所療育事業の充実を図り、子どもの特性に合った心身の発達の支援や、親子のよりよい関係づくりの支援等を行う。

ひとり親家庭に必要な支援が届くよう、制度やサービスの情報提供を行う。また、自立に向けた相談や生活支援の充実に努める。

支援が必要な家庭について、地域、民生・児童委員、学校等と協力、連携して早期に把握するとともに、専門機関につなぐ等早期に対応することで孤立化や育児困難な状況の未然防

止に努める。

日本語が分からない家庭の育児相談に対応できるよう、通訳を配置する。





・地域や家庭の子育て力の向上

家庭の子育て力を高めるため、夫婦を対象とした育児講座を行い、子育てに関して学習する機会を設ける。

地域の子育て支援力を高めるため、地区健康推進員養成時に育児に関する情報提供をするとともに、自分の地域における子育て支援について考える機会を設ける場を設定する。

子どもの頃から子育てや妊娠に対する意識を育むため、各学校と連携し、親となる前に赤ちゃんに触れ合い、いのちの大切さを伝える機会をつくる。

③人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり～リサイクル率の向上～

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11,6 12,2 12,3	指標：1人あたり家庭ごみ排出量	
	現在(2015年度)： 683g/人・日	2022年： 671g/人・日
 12,4 12,5 12,8		
 13,3 14,1		
 14		

・省エネルギー、省資源の促進

エコドライブ、適度な冷暖房の温度調整、エコマーク商品や省エネ機器の購入等、多くの市民の省エネ行動を促進する。

多くの事業者がエコアクション 21 を取得して省エネルギーに取り組むよう啓発を進める。

家庭や事業者において、市内の緑化を推進し、環境負荷低減に資する製品・サービスの調達を推進し、資源の有効活用や自然が持つ力を活かした暮らしへの移行を促進する。

・再生可能エネルギーの活用促進


公共施設等において太陽光発電設備等の設置を推進するとともに、家庭や事業者における太陽光発電設備及び太陽熱利用システム等の設置を促進することにより、本市における再生可能エネルギーの活用普及を図る。

・ごみの分別収集、減量化の推進

資源となる家庭ごみの分別を促進するために、わかりやすい分別マニュアルの作成、広報やホームページによる情報発信、分別についての出前講座の開催を積極的に行い、環境に配慮した資源の循環を進める。

レジ袋削減のためのマイバッグ運動推進とともに、「無駄なものを買わない・もらわない」という意識や行動を行政・市民・事業者が共有して実践することにより、家庭や事業者から出るごみの減量を図る。

④知立が輝くための仕組みづくり～市民協働のさらなる推進～

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17,17	指標: 知立市まちづくり推進事業支援制度利用事業数	
	現在(2019年度): 3件	2022年: 15件

・協働のまちづくりの意識啓発と情報受発信

市民の主体的なまちづくり、市民と行政との協働のまちづくりを促進するため、市民や市民活動団体・NPO、企業、市職員に対して協働に関する講座を開催したり、まちづくり基本条例の周知を行う等協働意識の啓発を行う。

市民の市民活動への参加促進や市民活動の充実を図るため、市民団体の活動内容や活動状況、市民生活の様々な分野における協働の取組事例等の情報を、市民や市職員等様々な主体が受発信し、共有できる仕組みを構築する。

(2)情報発信

(域内向け)

チラシやホームページ、SNSを活用し、SDGsの情報発信を行う。特に、2020年度に本市は市制50周年を迎え、各種記念イベントの周知のためのチラシ配布や特設ホームページの開設等をし、大々的にPRをしていく。そうした媒体にSDGs関連情報を掲載することで、域内全域にSDGsの情報発信も大々的に行っていく。

また、本市マスコットキャラクターとSDGsの17の目標のカラーホイールを記載した特製缶

バッジを作製したため、記者発表を行った上で、市役所で無料配布を行い、啓発を行う。なお、市役所職員、市内企業等関係団体にも缶バッジを配布し、域内の至るところでSDGsのカラーホイールを目にするようにする。さらに、市民及び市職員それぞれを対象としたSDGsの講演及びワークショップを開催し、SDGsの根付いた地域を創り上げる。

[Redacted text block]

(域外向け (国内))

[Redacted text block]

さらに、本市は近隣3市町と衣浦定住自立圏、近隣4市と衣浦東部広域行政圏を形成しており、会議等で近隣市町との交流の場は多い。そうした場で本市のSDGsの取組の周知を行うことで、愛知県西三河地域のSDGs未来都市として、SDGsの情報発信及び推進に中心的な役割を果たしていく。

(海外向け)

[Redacted text block]

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

まず、本市が作製した SDGs 特製缶バッジは、ハードルが低く、どここの他の地域も取り組みやすい事例となると思われる。

また、本市は近隣3市町と衣浦定住自立圏、近隣4市と衣浦東部広域行政圏を形成しており、会議等の交流の場は多い。そうした場で本市の SDGs の取組の周知を行うことで、近隣市町への普及展開は可能だと考える。こうした周知をきっかけに、広域連携によりさらに大きな SDGs の達成に向けた取組への発展も可能だと考える。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市は面積が 16.31km² と非常にコンパクトであるため、活用できる資源は限られる。しかし、コンパクトシティの特徴を強みとして昇華させるため、市内の資源を最大限つなげ、活用する本市の取組は、人口規模を問わず参考になると考えられる。本市のホームページや SNS 等の各種媒体を活用し、本市のモデル事業を通じたまちづくりを周知することで、広く普及展開を図っていく。

※改ページ

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第6次知立市総合計画改定版(計画期間:2019~2024年度)

「第6次知立市総合計画(改定版)」の冒頭の市長挨拶に、総合計画とSDGsは、同じ方向性であり、総合計画の推進を図ることでSDGsの目標達成に向けた取組を進める旨を明記した。総合計画は本市の最上位計画であり、その冒頭で市のトップである市長からSDGsの推進を謳うことで、市長以下全庁を挙げてSDGsの推進に取組む姿勢を明示している。

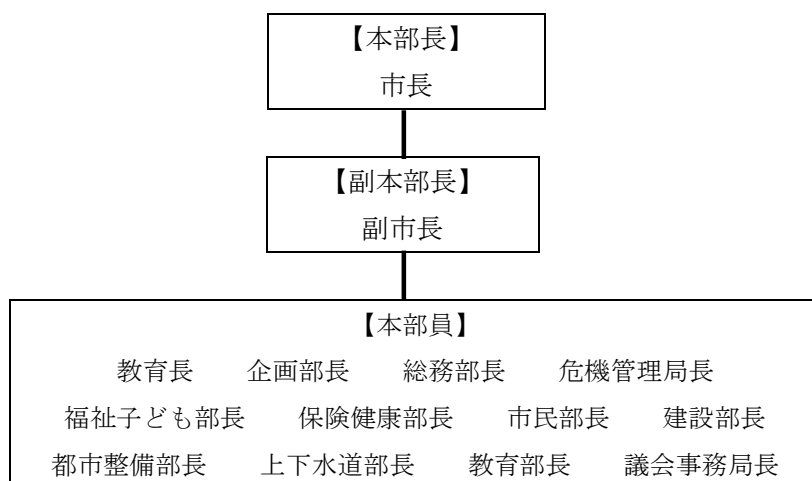
2. 第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020~2024年度)

SDGsの理念に沿い、地球上の誰一人として取り残すことなく、持続可能なまちづくりを実現し、地方創生を実現するため、「SDGsの推進」を施策として取り入れている。さらに、総合戦略の基本目標とSDGsの17の基本目標との関係性を整理し、総合戦略上にSDGsの17の目標の該当するアイコンを明示することで、総合戦略の推進によりSDGsの推進も図っていく姿勢を示している。

3. 第2次知立市環境基本計画(2018~2027年度)

将来環境像として、「だれもが健康で豊かに暮らせる環境のまち」を掲げており、この将来像の実現を通じてSDGsに貢献することを謳っている。

(2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ】

地方創生を推進するための既存の組織体制を活用しつつ、SDGsを全庁的に推進していくため、「知立市まち・ひと・しごと創生本部」を「知立市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」

に改める。市長を本部長、副市長を副本部長とし、地方創生とSDGsの達成を一体的に進めるために必要な協議並びに決定を行う。

SDGsの推進に資する施策については、毎年度KPIの効果検証を行い、進捗を適切に管理することで、着実にSDGsを推進する。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

[Redacted text block]

・NPO 法人 Green-Trust

フードドライブの協力、回収拠点として連携する。

・NPO 法人セカンドハーベスト名古屋

フードドライブにより集まった食品を福祉施設等へ配送を行ってもらう。

・市内飲食店舗

給水・給食スポットに協力してもらう。

・一般社団法人

シェアリングエコノミーの推進に係る事業計画の策定に関し、有識者として登用予定である。

・民間企業(マッチングアプリの開発)

三側面の統合的取組であるマッチングアプリの開発及び運用協力を行う。

・民間企業(データ分析、コンサルティング)

マッチングアプリにより集積されたデータの分析活用及び生産性向上のための提案、企業誘致の上で連携を図る。

[Redacted]

2. 国内の自治体

・近隣自治体

愛知県や、愛知県内のSDGs未来都市やSDGs未来都市提案都市、近隣の衣浦定住自立圏及び衣浦東部広域行政圏の構成市と連携を図り、情報交換の場や連携を検討する。

[Redacted]

3. 海外の主体

[Redacted]

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市と協働して地方創生SDGsに取り組む意向のある地域事業者等を「SDGsパートナー事業者(仮)」として認定し、協働でSDGsの推進に取り組むスキーム整備を図る予定である。

また、認定したパートナー事業所等とSDGsの推進に向け、企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金の活用も視野に入れつつ、連携できる事柄について協議することで、産官連携を促し、SDGs推進のための新規事業創出につなげていく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

顔の見えるコンパクトシティ ～みんな知立(ともだち)プロジェクト～

(課題・目標設定)

ゴール2 ターゲット2, 4

ゴール3 ターゲット3, 4

ゴール6 ターゲット6, 1

ゴール8 ターゲット8, 5, 8, 9

ゴール10 ターゲット10, 2

ゴール11 ターゲット11, 3

ゴール12 ターゲット12, 3, 12, 5

ゴール13 ターゲット13, 2

ゴール14 ターゲット14, 1

ゴール17 ターゲット17, 17



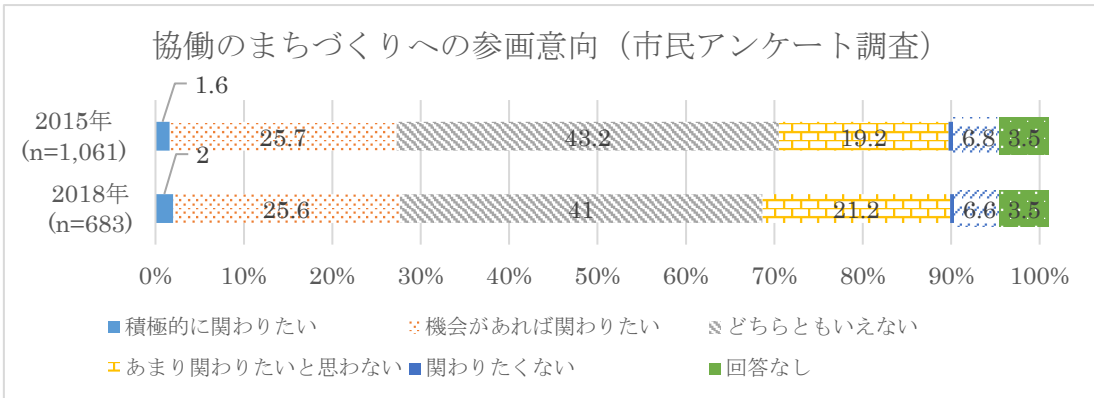
本市は、面積が16.31 km²と非常にコンパクトであるため、一見、活用できる資源は限られ、資源に乏しいまちと思える。しかし、視点を変えると、市民同士の距離はとても近いため、「みんな知立(ともだち)」となり、限られた資源を共有する仕組みを構築すれば、コンパクトシティの特徴を強みへと昇華させることができる。

知立市は、2005年に「知立市まちづくり基本条例」を制定し、市民協働によるまちづくりを掲げているが、近年では下記グラフのとおり協働のまちづくりへの参画意向は伸び悩んでいる。このうち、参画意向の無い市民の意見を抽出すると、半数以上の市民は「活動する時間がない」ことを理由とし、次点で4割近くの市民が「どのように関わればよいのかわからない、情報がない」と回答している。

これらの回答は、お祭りや町内会活動等の地域行事に参加した経験が無いことから生まれていると考える。まちづくりに関する取組を単に計画に示すことや一部の市民のみがまちづくりに関わるだけでなく、全市民が関わり成功体験を積み重ねていく必要がある。

本モデル事業は、全市民が取組機会を持つものであり、これまで協働のまちづくりへの参画意向の無い市民を巻き込み、地域力の向上と持続可能なまちづくりを推進することを

目標とする。





（取組概要）※150 文字

市民協働によるまちづくりを目指して、体験農村かきつ畑♪プロジェクトや人材バンクの設置等、市民参加型の事業を推進する。また、マッチングアプリにより、各事業を一層推進するだけでなく、マッチングによる市民同士の交流を生み出し地域力の向上へと結びつけ、行政に依存しない持続可能なまちづくりを目指す。

（2）三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 2, 4	指標: 農村体験者の農地就積面積	
	現在(2020年3月): 0㎡	2022年: 1,000㎡
 8, 9	指標: 駅前イベントスペースにおけるイベント開催数	
	現在(2019年度): 1件	2022年: 10件

① -1 体験農村かきつ畑♪プロジェクト

農業者の高齢化による後継者不足の解消のために、新規就農者(多様な担い手)の確保・育成を目指すもの。軒先販売スタンドの設置による地元農産物の販売や地産地消を目指した農カフェの開設・駅前での農マルシェの開催等、農地減少・都市化が進む知立市の中でも持続可能な農業を推進する。






① -2 知立駅周辺の交流促進・にぎわい創出事業

知立駅の周辺整備により創出された供用開始前の道路等の空きスペースや整備後の駅前公園を活用し、定期的にイベントを開催する。知立ブランド特産品の販売等により知立の魅力を発信し、市民及び知立駅の乗降客を巻き込み、中心市街地の活性化を目指す。

(事業費)

3年間(2020～2022年)総額:2,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 4	指標:健康知立マイレージ参加者数	
	現在(2020年3月): 実参加者数 553人	2022年: 実参加者数 580人
 8, 5	指標:人材バンクの活用件数	
	現在(2020年3月): ※2020年8月設置予定	2022年: 100件
 11, 3	指標:昭和地区における若者(0歳～39歳)の人口社会増加数	
	現在(2019年度): 62人/年	2022年: 80人
 10, 2  17, 17	指標:愛知教育大学日本語教育支援センター利用者数(知立市)	
	現在(2020年3月): ※2020年3月開設予定	2022年: 30人

②-1 健康知立マイレージの実施

健(検)診や予防接種、ボランティア・地域活動などへの参加、運動や食事・禁煙等の健康づくりに取り組みポイントを貯めると、各種特典と健康を手に入れることができる『健康づくりを応援する制度』。

②-2 人材バンクの設置

子育て等により、第一線から退いた市民でも多様な働き方を実現するために、市に人材

バンクを設置する。保育士免許や教員免許等を保有している有資格者をはじめとした多様な人材を登録し、条件に合う働き方を実現させる。

②-3 昭和未来会議

日本人の高齢化率約 43%、外国人人口比率約 42%という人口構造である昭和地区において、地域住民、行政、有識者、関係団体を交えて、地域の住みよさ、魅力を高めて、持続可能な地域に向けて会議を行う。



(←昭和未来会議の様子)

②-4 外国人への日本語指導事業




本市の外国人人口比率は 7.3%と愛知県内の市町村で3番目に高い(2020 年2月1日時点)。






[Redacted text]

(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 1,800 千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 1	指標: 可燃ごみの組成率のうち、生ごみ類の割合	
 12, 3	現在(2019 年度)	2022 年:
 12, 5	5.2%	3.0%

	12, 5	指標: リサイクル情報の交換により成立した物品等の件数	
		現在(2020年3月): 8件	2022年: 50件
   	6, 1	指標: 廃ペットボトル及び廃プラスチックの量	
	12, 5	現在(2018年度):	2022年:
	13, 2	廃ペットボトルの量 166.6t	廃ペットボトルの量 160t
	14, 1	プラスチック製容器包装ごみの量 344.83t	プラスチック製容器包装ごみの量 340t

③ -1 フードドライブ事業

家庭で不要になった食品を回収し、NPO 法人セカンドハーベスト名古屋を通して福祉施設等に寄附を行う。

③ -2 リサイクル情報交換事業

リユースの取組の一つとして、不要になった物品を「差し上げます」と必要な物品を「譲ってください」の情報交換を市ホームページや市広報で行い、需要と供給のマッチングを行う。

③ -3 給水・給食スポットの表示

市民が、My ボトルや My 容器を持ち込むと、飲食物を補給して貰える市内協賛店舗を地図上に表示し、市広報やホームページ等を通して利用を促進する。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 300千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

シェアリングエコノミー推進プラットフォーム構築事業

(取組概要)※150 文字

「モノ・ヒト・サービス」等のあらゆる分野において、地域を基盤としたシェアリングのためのプラットフォーム(マッチングアプリ)を構築する。複数の分野を一つのアプリに繋げることで広く市民を巻き込み、将来的には市民の「共助」で地域の課題解決を目指す。蓄積されたデータは活用し、企業の生産性向上等に寄与する。

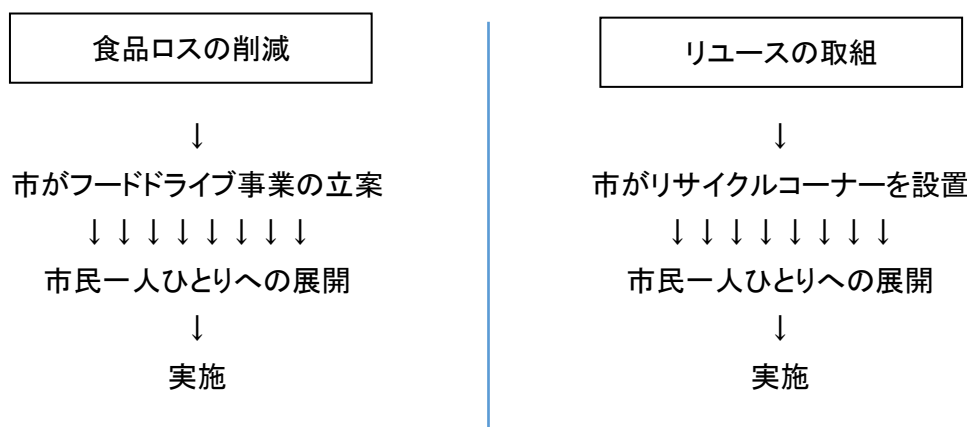
(事業費)

3年間(2020~2022 年)総額: 27,320 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

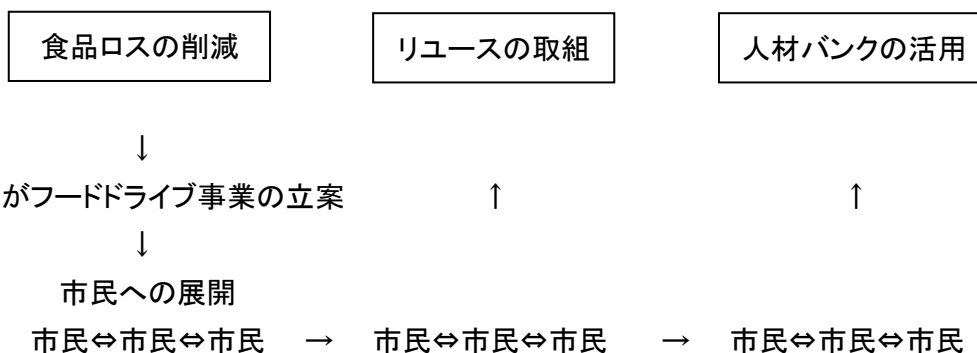
本市は、市民協働によるまちづくりを目指しており、市民を対象とした様々な事業を推進しているが、今以上の深化を図るには次のとおり従来の行政モデルから構造改革をし、市民同士で横展開の広がりを進める必要がある。

〈従来の行政モデル〉



〈今後の市民横展開モデル〉

・市の施策の縦割りを超えて、市民同士の交流を強みに施策の横展開を円滑に行う。



マッチングアプリは、市民の利便性の向上のみならず、市民交流の促進、市の施策の横

展開、市の課題解決にも繋がるものである。

既に Air bnb やメルカリ、クラウドワークス等のシェアリングの民間サービスは存在するが、地域を基盤とし、それぞれの分野を包括したマッチングアプリは確認できていない。地域を基盤としたアプリは、シェアリング対象物の拡大や市民による地域の課題解決を可能とし、従来の民間サービスとの差別化を図る。

〈既存の民間サービスの場合〉

・(例)服が欲しい

メルカリ等のフリマアプリ → 品物検索 → 購入

基本的に一方通行の流れで交渉が成立する。交渉相手の人物像は不明であり、成立後のやり取りは基本ない。

〈本マッチングアプリ〉

・(例)服が欲しい

(Aさん)本マッチングアプリ → 品物検索または書き込み ← (Bさん)本マッチングアプリ

↓
購入

本マッチングアプリは既存の民間サービスの内容に加えて、掲示板機能を搭載し、「誰がどこで何に困っているのか」を一目で把握でき、支援を可能とする(双方からのアプローチが可能)。コンパクトシティならではの強みを活かして市民全員が顔の見える関係を築き、市民の「共助」を一層推進する。

また、マッチングにより蓄積されたデータの分析により、市内のあらゆる分野の需要と供給を可視化し、事業者がより生産性の高い供給体制を確立することや企業誘致にも繋げていく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 休耕地の活用件数	
現在(2020年3月): 0件	2022年: 5件

マッチングアプリの活用により、経済面の(①-1)体験農村かきつ畑♪プロジェクトの取組で確保・育成した農業の担い手と農地所有者を繋げて休耕地を活用することで、環境面において耕作放棄地の発生防止という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 市内総生産の金額

現在(2016年度): 188,367 百万円	2022年: 200,000 百万円
----------------------------	-----------------------

マッチングアプリの活用により、環境面の(③-1)フードドライブ事業及び(③-2)リサイクル情報交換事業の利用が一層促進され、市民は経費を削減することができ、市内の消費の活性化に繋がる。また、マッチングアプリに蓄積されたデータは、市内の需要と供給等を可視化し、経済面において市内企業の生産性の向上及び企業誘致の実現という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)

指標: ボランティア・市民活動センター登録団体数

現在(2020年3月): 143 団体	2022年: 150 団体
------------------------	------------------

マッチングアプリの活用により、経済面の(①-2)知立駅周辺の交流促進・にぎわい創出事業は、知立の魅力を発信する多様なイベントの担い手を確保することができ、社会面において地域コミュニティ団体の増加という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)

指標: 人材バンクの活用件数

現在(2020年3月): —	2022年: 100 件/年
-------------------	-------------------

マッチングアプリの活用により、社会面の(②-2)人材バンクの利用を一層促進することができ、人材バンクの拡大に繋がり、幅広い人材の確保にも繋がる。これにより、経済面において企業等は必要な人材をスポット的に登用することができ、企業価値の向上という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:リサイクル率	
現在(2018 年度): 15.4%	2022 年: 20%

マッチングアプリの活用により、数々のマッチングを経て地域をより密着したものとし、社会面の(②-3)昭和未来会議に従来参加をしていなかった市民(特に外国人)を取り込み、ごみ分別ルールを指導し、環境面において不法投棄の減少という相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:福祉施設等に食品及び物品を支援した量	
現在(2019 年度): 427 点 337.6 kg	2022 年: 1,000 点/年 800.0 kg/年

マッチングアプリの活用により、環境面の(③-1)フードドライブ事業及び(③-2)リサイクル情報交換事業の利便性が格段に向上し、社会面において福祉施設等へ食品や物品の支援量の増加に相乗効果(新しい価値)の創出が見込まれる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
[REDACTED]	[REDACTED]
愛知県	健康知立マイレージの協働実施
[REDACTED]	[REDACTED]
[REDACTED]	[REDACTED]
NPO 法人 Green-Trust	フードドライブの協力、回収拠点
NPO 法人セカンドハーベスト名古屋	フードドライブにより集まった食品を福祉施設等へ配送を行う

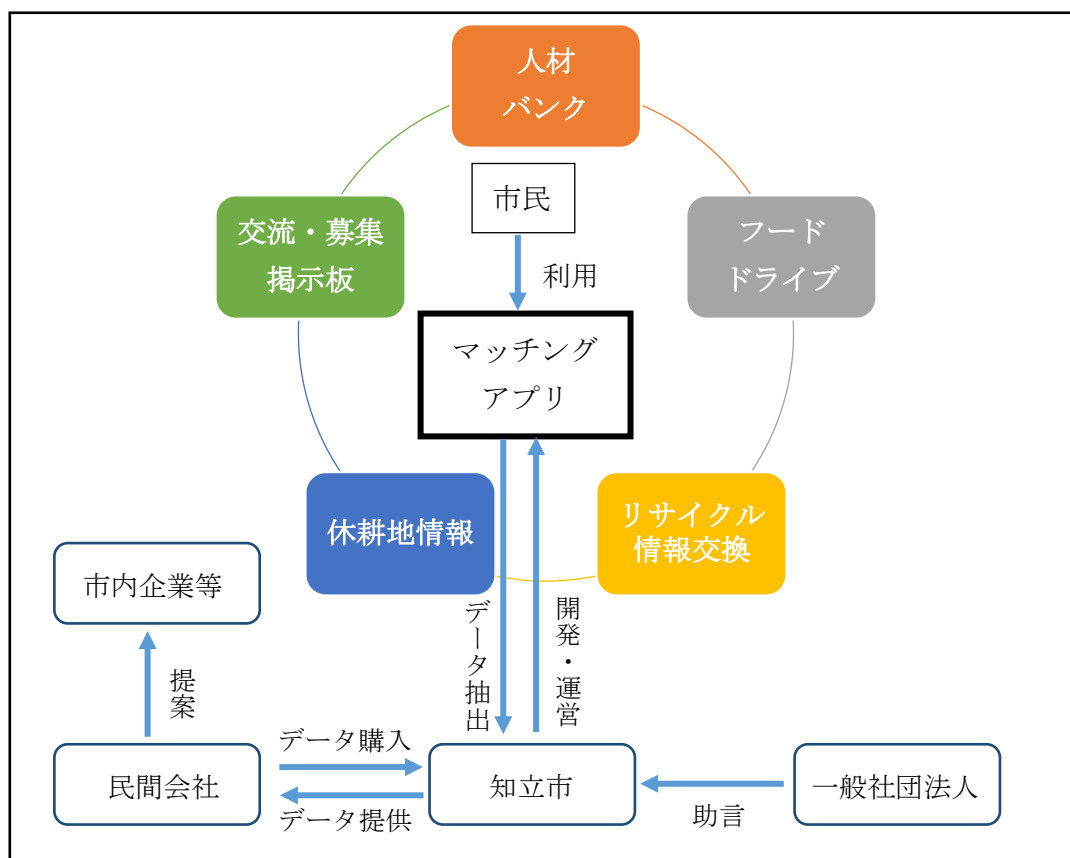
市内飲食店舗	給水・給食スポットに協力
一般社団法人	シェアリングエコノミー普及促進計画の策定に関し、有識者として登用予定。
民間企業(マッチングアプリの開発)	三側面の統合的取組であるマッチングアプリの開発及び運用協力
民間企業(データ分析、コンサルティング)	マッチングアプリにより集積されたデータの分析活用及び生産性向上のための提案、企業誘致の協力

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本モデル事業は、シェアリングエコノミーのためのプラットフォーム(マッチングアプリ)を整備し、各取組の改善及び横展開を推進するものである。市民はアプリをダウンロードし、自ら興味のある分野で人材交流や物品提供、交換、売買等を行う。アプリには掲示板機能を備えて、地域に求められているモノや人材等の情報を入手することができ、利用者は自分のできる範囲で地域の課題解決に貢献ができる。市民を限られた分野のみで活躍させるのではなく、多様な活躍の場を提供するもの。

また、アプリに蓄積されたデータを有効活用し、市内企業の生産性の向上及び企業誘致にも繋げる。



(将来的な自走に向けた取組)

マッチングアプリの開発には有識者を招聘した会議により、あらゆる事態を想定したトラブル防止対策を講じる。セキュリティ面での課題をクリアし、アプリの周知を行えば、自ずと広がっていく事業である。

また、アプリの運営に係るシステム修繕費等については、蓄積されたマッチングデータ(※個人情報を除く)をデータ分析会社やコンサルティング会社等に売却することで、資金を得る。必要に応じて、マッチングが成功した案件により、手数料を徴収することも検討する。

(6) 資金スキーム

(総事業費)

3年間(2020～2022年)総額: 31,420 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	500	600	300	22,040	23,440
2021年度	500	600	0	2,640	3,740
2022年度	1,000	600	0	2,640	4,240
計	2,000	1,800	300	27,320	31,420

(活用予定の支援施策)

特になし

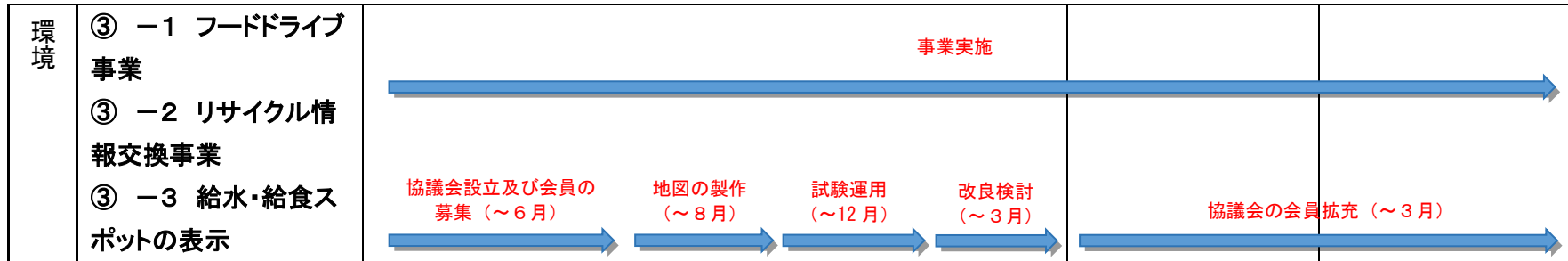
(民間投資等)

- ・アプリに蓄積されたデータの活用
 - ・地域全体でシェアリングエコノミーに取り組む仕組み
- 上記2点については、民間投資の期待ができる。

※改ページ

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	シェアリングエコノミー 推進プラットフォーム構 築事業	事業計画の策定 (～8月) アプリの内容検討 (～10月) アプリの開発 (～1月) 試験運用 (～3月)	アプリの本格運用 アプリの機能拡充	データ分析・傾向把握
経済	①-1 体験農村かき つ畑プロジェクト ①-2 知立駅周辺の 交流促進・にぎわい創 出事業	事業実施・イベント開催		
社会	②-1 健康知立マイ レージの実施 ②-2 人材バンクの 設置 ②-3 昭和未来会議 ②-4 外国人への日 本語指導事業	制度設計 (～7月) 愛知教育大学と実施方 法の協議 (～6月)	事業実施・協賛店舗募集 人材募集・周知・マッチング 事業実施	専用アプリの試験導入 専用アプリの導入










2020 年度 SDGs 未来都市全体計画提案概要 (提案様式2)

提案全体のタイトル: 顔の見えるコンパクトシティ ~みんな知立(ともだち)プロジェクト~

提案者名: [REDACTED]

全体計画の概要: 本市は市民協働によるまちづくりにより、2030 年に持続可能な都市として、今まで以上に SDGs の達成に貢献できる等の都市像の実現を目指している。それには4つの課題があり、解決につながる施策を自治体 SDGs に資する取組として設定した。また、普及展開性の高い特製缶バッジの配布、官学連携による小中学生への研究授業等を通じ情報発信に努める。さらに、推進体制として、最上位の総合計画に SDGs の推進を謳うと共に推進本部を設置しつつ、多種多様なステークホルダーと連携し SDGsの推進を図る。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030 年のあるべき姿
	面積 16.31km ² とコンパクトではあるが、文化を長く受け継ぎ世界に誇れるまでに発展させた歴史を持ち、次の世代へ資源等を繋げることを目指し市民協働によるまちづくりを掲げており、SDGs の理念に合致した取組を進めてきている。	①人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまち ②人々が集う交流のまち ③次代を担う子どもを豊かに育むまち ④互いの人権を尊重し、思いやりの心を育むまち ⑤芸術や文化を大切にするまち 持続可能な都市
	2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	本市の課題である①産業振興、②子育て支援の充実、③リサイクル率の低下、④市民協働のさらなる推進の解決に向けたゴール及びターゲットを設定。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;">4 質の高い教育をみんなに </div> <div style="text-align: center;">5 ジェンダー平等を実現しよう </div> <div style="text-align: center;">8 働きがいも経済成長も </div> <div style="text-align: center;">9 産業と技術革新の基盤をつくろう </div> <div style="text-align: center;">11 住み続けられるまちづくりを </div> <div style="text-align: center;">12 つくる責任 つかう責任 </div> <div style="text-align: center;">17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> </div>

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	① 人々が集う交流のまちづくり～産業振興～ ②次代を担う子どもを豊かに育むまちづくり～子育て支援の充実～ ③人と環境にやさしく、健康で安心して暮らせるまちづくり～リサイクル率の向上～ ④知立が輝くための仕組みづくり～市民協働のさらなる推進～	域内向けには、市制 50 周年の PR を併せた大々的な周知、特製缶バッジの配布、官学連携による小中学生対象の研究授業。域外向け(国内)には、友好都市を招き講演等の実施、近隣市への周知。海外向けには、姉妹都市を招き講演等の実施、留学生及び市内在住外国人への普及啓発。	特製缶バッジを作製。実施のハードルが低いいため、幅広い普及が期待できる。近隣市と交流の場があり周知できる場が多い。モデル事業は、本市のホームページや SNS 等の各種媒体を活用し周知するが、人口規模を問わず参考になるため普及が期待できる。

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	最上位計画である第6次知立市総合計画改訂版の冒頭の市長挨拶に SDGs の推進を記載することで、全庁的に取組む姿勢を明示。また、第2期知立市まち・ひと・しごと創生総合戦略、第2次知立市環境基本計画にも SDGs への貢献を記載。	SDGsを全庁的に推進していくため、「知立市まち・ひと・しごと創生・SDGs推進本部」を発足。市長を本部長、副市長を副本部長とし、地方創生と SDGsの達成を一体的に進めるために必要な協議並びに決定を行う。毎年度 KPI の効果検証を行い、進捗を適切に管理することで、着実に SDGsを推進する。	[REDACTED]、NPO 法人 Green-Trust、NPO 法人セカンドハーベスト名古屋、市内飲食店舗、一般社団法人、民間企業(マッチングアプリの開発)、民間企業(データ分析、コンサルティング)、[REDACTED]
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	市と協働して地方創生 SDGsに取組む意向のある地域事業者等を「SDGsパートナー事業者(仮)」として認定し、協働で SDGsの推進に取組むスキーム整備を図る予定である。また、認定したパートナー事業所等と SDGsの推進に向け、企業版ふるさと納税や地方創生推進交付金の活用も視野に入れつつ、連携できる事柄について協議することで、産官連携を促し、SDGs推進のための新規事業創出につなげていく。	

自治体SDGsモデル事業名:持続可能なまちづくり ～みんな知立(とまち)プロジェクト～

提案者名: XXXXXXXXXX

取組内容の概要: 市民協働によるまちづくりを目指して、体験農村かきつ畑♪プロジェクトや人材バンクの設置等、市民参加型の事業を推進する。また、マッチングアプリにより、各事業を一層推進するだけでなく、マッチングによる市民同士の交流を生み出し地域力の向上へと結びつけ、行政に依存しない持続可能なまちづくりを目指す。

